

平成17事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

平成17事業年度財務諸表

貸借対照表	1 ~ 2
損益計算書	3 ~ 4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	9 ~ 14

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		734,890,429
	有価証券		60,012,204
	売掛金	50,252,941	
	貸倒引当金	<u>137,323</u>	50,115,618
	たな卸資産		8,246,085
	前払費用		1,247,160
	未収収益		420,674
	未収消費税等		132,900
	その他の未収入金		<u>1,063,023</u>
	流動資産合計		856,128,093
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	1,401,645,500	
	減価償却累計額	<u>131,163,712</u>	1,270,481,788
	構築物	613,147,955	
	減価償却累計額	<u>274,957,562</u>	338,190,393
	機械装置	173,909,519	
	減価償却累計額	<u>136,479,594</u>	37,429,925
	車両運搬具	2,162,755	
	減価償却累計額	<u>323,115</u>	1,839,640
	工具器具備品	494,867,976	
	減価償却累計額	<u>284,209,572</u>	210,658,404
	リース資産(工具器具備品)	332,245,357	
	減価償却累計額	<u>75,123,863</u>	257,121,494
	立木竹		4,324,000
	土地		<u>6,340,000,000</u>
	有形固定資産合計		8,460,045,644
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>1,638,000</u>
	無形固定資産合計		1,638,000
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		193,004,242
	長期前払費用		<u>64,290</u>
	投資その他の資産合計		193,068,532
	固定資産合計		<u>8,654,752,176</u>
	資産合計		<u>9,510,880,269</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務		499,286,264
	未払金		239,395,222
	未払費用		15,457,973
	前受金		19,937,603
	預り金		8,175,209
	短期リース債務		<u>81,209,549</u>
	流動負債合計		863,461,820
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金		128,934,356

長期リース債務	<u>181,205,478</u>		
固定負債合計		<u>310,139,834</u>	
負債合計			1,173,601,654
資本の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>9,166,546,650</u>		
資本金合計		9,166,546,650	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 21,801,817		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 801,708,435</u>		
資本剰余金合計		△ 823,510,252	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	<u>5,757,783</u>		
(うち当期総損失	5,320,082)		
繰越欠損金合計		<u>5,757,783</u>	
資本合計			<u>8,337,278,615</u>
負債資本合計			<u>9,510,880,269</u>

(注記)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,415,361,800円であります。

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	780,571,160		
退職給付費用	66,583,300		
法定福利費	91,023,037		
備品費	4,275,556		
雑給	102,278,928		
福利厚生費	8,265,620		
旅費	14,182,243		
会議費	3,713,516		
賃借料	483,059,238		
消耗品費	36,685,027		
通信運搬費	153,644,386		
印刷製本費	51,857,069		
水道光熱費	31,192,816		
交通費	1,672,103		
外部委託費	425,861,155		
販売手数料	16,340,115		
租税公課	180,400		
保守・修繕費	80,550,604		
支払手数料	265,370		
支払保険料	458,260		
支払報酬	30,976,360		
図書費	10,417,072		
その他	3,509,530		
減価償却費	89,711,011		
貸倒引当金繰入	<u>56,313</u>	2,487,330,189	
一般管理費			
役員報酬	73,871,218		
給与手当	206,301,951		
退職給付費用	28,786,400		
法定福利費	31,563,172		
備品費	4,033,230		
交際費	303,414		
雑給	1,915,999		
福利厚生費	3,890,831		
旅費	28,860		
地代家賃	25,049,474		
会議費	13,632		
賃借料	6,817,253		
消耗品費	4,240,902		
通信運搬費	2,921,724		
印刷製本費	507,238		
水道光熱費	14,877,908		
交通費	8,652,373		
外部委託費	88,401,507		
租税公課	24,682,000		
保守・修繕費	33,083,678		
支払手数料	1,606,214		
支払保険料	263,160		
支払報酬	2,011,500		
図書費	1,554,260		
その他	2,472,022		
減価償却費	<u>426,863</u>	568,276,783	
財務費用			
支払利息	<u>12,550,170</u>	<u>12,550,170</u>	
経常費用合計			<u>3,068,157,142</u>

經常収益			
運営費交付金収益		2,842,196,533	
業務収益			
図書雑誌出版収入	150,307,162		
研修・宿泊収入	<u>41,873,340</u>	192,180,502	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		15,494,959	
財務収益			
受取利息	185,572		
有価証券利息	<u>2,510,789</u>	2,696,361	
雑益		<u>10,268,705</u>	
經常収益合計			<u>3,062,837,060</u>
經常損失			<u>5,320,082</u>
当期純損失			<u>5,320,082</u>
当期総損失			<u>5,320,082</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,650,545,601
	人件費支出	△ 1,307,081,661
	その他の業務支出	△ 1,784,949
	運営費交付金収入	3,234,757,000
	図書雑誌出版収入	135,388,314
	研修・宿泊収入	41,991,680
	その他の収入	10,788,583
	小計	463,513,366
	利息の受取額	2,873,675
	利息の支払額	△ 11,532,750
	業務活動によるキャッシュ・フロー	454,854,291
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	5,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 5,015,600
	定期預金の払戻による収入	3,060,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 3,060,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,616,676
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,632,276
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 63,236,700
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,236,700
IV	資金増加額	358,985,315
V	資金期首残高	368,905,114
VI	資金期末残高	<u>727,890,429</u>

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	734,890,429
	定期預金	△ 7,000,000
	資金期末残高	<u>727,890,429</u>
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	<u>309,159,816</u>

損失の処理に関する書類
(平成18年3月31日)

		(単位：円)
I 当期未処理損失		5,757,783
当期総損失	5,320,082	
前期繰越欠損金	437,701	
II 次期繰越欠損金		<u>5,757,783</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,487,330,189	
	一般管理費	568,276,783	
	財務費用	<u>12,550,170</u>	3,068,157,142
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 150,307,162	
	研修・宿泊収入	△ 41,873,340	
	財務収益	△ 2,696,361	
	雑益	<u>△ 10,268,705</u>	<u>△ 205,145,568</u>
	業務費用合計		2,863,011,574
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却費相当額	293,273,434	
	損益外固定資産除却相当額	<u>813,801</u>	294,087,235
III	引当外退職給付増加見積額		16,064,700
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		150,274,416
V	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u>3,323,437,925</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが2,288,600円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法…10年利付国債(新発債)平成18年3月末利回り1.770%を採用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上根拠及び基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- 一般債権…貸倒実績率法によっております。
- 貸倒懸念債権…財務内容評価法によっております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は85,454,775円であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	997,500	0	0	997,500	187,031	89,775	810,469	
	構築物	1,564,500	0	0	1,564,500	178,118	92,931	1,386,382	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	2,162,755	0	2,162,755	323,115	323,115	1,839,640	
	工具器具備品	63,970,168	85,664,553	0	149,634,721	24,736,856	14,989,138	124,897,865	
	リース資産(工具器具備品)	23,085,541	309,159,816	0	332,245,357	75,123,863	74,642,915	257,121,494	
	計	89,617,709	396,987,124	0	486,604,833	100,548,983	90,137,874	386,055,850	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,400,648,000	0	0	1,400,648,000	130,976,681	52,217,005	1,269,671,319	
	構築物	612,078,455	0	495,000	611,583,455	274,779,444	108,577,817	336,804,011	
	機械装置	175,104,184	0	1,194,665	173,909,519	136,479,594	45,502,310	37,429,925	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	349,500,633	0	4,267,378	345,233,255	259,472,716	86,976,302	85,760,539	
	計	2,537,331,272	0	5,957,043	2,531,374,229	801,708,435	293,273,434	1,729,665,794	
非償却資産	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	計	6,344,324,000	0	0	6,344,324,000			6,344,324,000	
有形固定資産 合計	建物	1,401,645,500	0	0	1,401,645,500	131,163,712	52,306,780	1,270,481,788	
	構築物	613,642,955	0	495,000	613,147,955	274,957,562	108,670,748	338,190,393	
	機械装置	175,104,184	0	1,194,665	173,909,519	136,479,594	45,502,310	37,429,925	
	車両運搬具	0	2,162,755	0	2,162,755	323,115	323,115	1,839,640	
	工具器具備品	413,470,801	85,664,553	4,267,378	494,867,976	284,209,572	101,965,440	210,658,404	
	リース資産(工具器具備品)	23,085,541	309,159,816	0	332,245,357	75,123,863	74,642,915	257,121,494	
	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	計	8,971,272,981	396,987,124	5,957,043	9,362,303,062	902,257,418	383,411,308	8,460,045,644	
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,638,000	
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,638,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	248,136,450	5,015,600	60,147,808	193,004,242			193,004,242	
	長期前払費用	321,450	0	257,160	64,290			64,290	
	計	248,457,900	5,015,600	60,404,968	193,068,532			193,068,532	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	10,731,780	8,178,060	0	10,731,780	0	8,178,060	
貯蔵品	68,787	68,025	0	68,787	0	68,025	
計	10,800,567	8,246,085	0	10,800,567	0	8,246,085	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債 15	60,120,000	60,000,000	60,012,204	△ 24,407	
	計	60,120,000	60,000,000	60,012,204	△ 24,407	
貸借対照表 計上額合計				60,012,204		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	国債 227	3,529,050	3,500,000	3,514,171	△ 2,834	
	国債 207	5,042,826	5,000,000	5,015,361	△ 5,586	
	国債 232	20,157,698	20,000,000	20,082,791	△ 15,770	
	国債 231	1,003,454	1,000,000	1,001,844	△ 351	
	国債 236	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	
	国債 207	50,235,000	50,000,000	50,090,175	△ 32,791	
	国債 234	60,468,000	60,000,000	60,259,563	△ 47,193	
	国債 240	3,042,600	3,000,000	3,027,077	△ 4,332	
	国債 47	5,015,600	5,000,000	5,013,260	△ 2,340	
	商工債 い第 650 号	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	計	193,494,228	192,500,000	193,004,242	△ 111,197	
貸借対照表 計上額合計				193,004,242		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	38,851,296	11,370,235	50,221,531	80,110	25,803	105,913	月刊誌「たしかな目」予約購読料に係る一般債権 12,361,998 円に対して貸倒実績率法により計上している
貸倒懸念債権	215,100	△ 183,690	31,410	215,100	△ 183,690	31,410	財務内容評価法による
計	39,066,396	11,186,545	50,252,941	295,210	△ 157,887	137,323	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金					
資本剰余金	△ 15,844,774	0	5,957,043	△ 21,801,817	除却による減少
計	△ 15,844,774	0	5,957,043	△ 21,801,817	
損益外減価償却累計額	△ 513,578,243	△ 293,273,434	△ 5,143,242	△ 801,708,435	除却による減少
差引計	△ 529,423,017	△ 293,273,434	813,801	△ 823,510,252	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 15 年度	43,196,691		0	0	0	0	43,196,691
平成 16 年度	151,356,414		51,301,421	2,162,755	0	53,464,176	97,892,238
平成 17 年度		3,234,757,000	2,790,895,112	85,664,553	0	2,876,559,665	358,197,335
合計	194,553,105	3,234,757,000	2,842,196,533	87,827,308	0	2,930,023,841	499,286,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 15 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－平成 17 年度における振替額はない
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		0	

②平成 16 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	51,301,421	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：51,301,421 （外部委託費：36,651,865、保守・修繕費：14,436,796、その他の経費：212,760） 4) 固定資産の取得額：車両運搬具 2,162,755 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ＝費用 51,301,421
	資産見返運営費交付金	2,162,755	
	資本剰余金	0	
	計	53,464,176	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		53,464,176	

③平成 17 年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,790,895,112	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,926,661,534 （役職員人件費：1,278,700,238、賃借料：489,876,491、外部委託費：477,610,797、通信運搬費：156,566,110、保守・修繕費：99,197,486、その他の経費 424,710,412） 1) 自己収入に係る収益計上額：205,145,568 （図書雑誌出版収入：150,307,162、研修・宿泊収入：41,873,340、財務収益：2,696,361、雑益：10,268,705） 2) 短期リース債務返済に係る費用の額：69,379,146 1) 固定資産の取得額：工具器具備品 85,664,553 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用 2,926,661,534－自己収入 205,145,568＋短期リース債務返済に係る費用 69,379,146＝2,790,895,112
	資産見返運営費交付金	85,664,553	
	資本剰余金	0	
	計	2,876,559,665	
会計基準第 80 第 3 項による振替額		0	該当なし
合 計		2,876,559,665	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	43,196,691	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	97,892,238	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	358,197,335	<p>○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことなどによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度以降に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。）なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務運営実施にあたり、重要度が高く緊急に対応を求められる業務が発生した場合において収益化する予定である。</p>

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,452)	(2)	(-)	-
	66,419	4	-	-
職員	(76,640)	(46)	(-)	-
	986,873	116	95,369	5
合計	(84,092)	(48)	(-)	-
	1,053,292	120	95,369	5

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 1,020,000 円

理事 843,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かつこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。